

統計調査ニュース

平成24年（2012）10月

No.311



制定40年目を迎える「統計の日（10月18日）」 ～社会の基盤整備を担い続ける公的統計～

総務省政策統括官（統計基準担当） 平山 眞

「統計の日」（昭和48年7月3日閣議了解）は、我が国の最初の近代的統計である「府県物産表」の作成を命じる太政官布告が出された太陰暦明治3年9月24日が、現在の太陽暦で10月18日に当たることから、国民の皆様が統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査へより一層協力いただくことを目的に制定されました。今年、「統計の日」が制定されてから、ちょうど40年目に当たります。

この40年の間に、我が国を取り巻く状況は大きく変化しました。雇用情勢の悪化や少子・高齢化などへの対応、東日本大震災からの復興など、喫緊に取り組まなければならない重要な課題が生じており、政府は限られたリソースの中で、より効果的な施策を実施しなければなりません。そのためには、統計データを用いて、社会情勢を正確に把握することが必要となります。

実際、政府の様々な施策の立案には、統計データが活用されています。最近では、本年8月に社会保障と税の一体改革関連法案が成

立し、消費税が段階的に引き上げられることとなりましたが、都道府県及び市町村への税収の配分に当たっては、消費実態等を正確に反映できるよう経済センサス-活動調査及び国勢調査の結果など統計データを基に配分することとなっております。このように統計は、その時々々の政府の施策の基礎となるものであり、社会の重要な基盤であるとも言え、正確かつ時代の変化に対応した統計を提供することが、重要な使命であると考えております。

また、正確な統計を提供するためには、統計を作成する側の取組だけではなく、調査に回答いただく国民の皆様の協力が欠かせません。総務省を始めとする各府省や地方公共団体では、国民の皆様が統計の重要性に対する関心と理解を深めていただくため、「統計の日」を中心に、各種行事を行っております。

例えば、総務省では、公募により選ばれた標語を使用した「統計の日」ポスターを作成し、全国の都道府県及び市町村の多くの人が利用する庁舎、公民館などにおい

て、掲示をお願いしております。今年の「統計の日」ポスターの標語は「統計で知る・見る・活かす この社会」（特選：群馬県土谷芳治さんの作品）と、今年4月から使用が開始されました政府統計の統一ロゴタイプの標語「知ってくださいこのマーク きっと役立つ統計調査」（佳作：埼玉県田中美奈さんの作品）の2作品を選び、ポスターに使用しております。このほかにも、全国統計大会、統計シンポジウム、統計データ・グラフフェア等、全国各地で諸行事を実施することが予定されています。

これらの「統計の日」を中心とした各種行事の実施を通じて、国民の皆様が統計調査に協力いただくことが国民生活の向上や行政施策の決定には不可欠であることを十分御理解いただけるよう努めてまいりたいと思います。また、これらの諸行事の開催に当たっては、都道府県等関係各位の皆様には御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

制定40年目を迎える「統計の日（10月18日）」	1	統計研修生募集の案内	8
統計界の最高の栄誉「大内賞」の2012年度受賞者決定	2	2012年度統計関連学会連合大会に参加して	9
平成24年就業構造基本調査 集計のねらい	3	統計調査のポスターの紹介	10
統計からみた我が国の高齢者（65歳以上）	4	統計局長及び政策統括官（統計基準担当）就任挨拶	11
サービス産業動向調査 平成23年度結果（確報）の概要	6	平成25年度 概算要求の概要	12
平成24年度統計研修受講記	7	都道府県発とうけい通信⑦	13



統計界の最高の栄誉 「大内賞」の2012年度受賞者決定



大内賞とは

大内賞は、政府の統計委員会委員長として、戦後、我が国統計の再建に尽力した大内兵衛博士の業績を記念して、1953年度（昭和28年度）に設けられた賞です。

この賞は、我が国統計界の最高栄誉として、我が国の統計の改善、進歩又は発達に、特に実務を通じて貢献した個人、団体等を顕彰するもので、2011年度までに292名・3団体が受賞しています。

受賞者選考の経緯等

大内賞は、大内賞委員会（委員長：樋口美雄 統計委員会委員長、統計委員会の6部会長で構成）において決定された募集要綱に従い、各府省、都道府県、民間団体等を通じて受賞候補者の推薦を求め、大内賞委員会で受賞者を選考することとなっています。

2012年度の大内賞受賞

2012年8月29日（水）、大内賞委員会における審議の結果、今年度の大内賞を次の4氏に贈ることを決定しました。

- ・著書、論文等によって、わが国の統計実務の進歩に直接貢献した人

北川 源四郎 氏

（東京都：大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 機構長）

時系列解析や情報量基準の理論と応用研究において、多くの論文と著書によって日本のみならず世界の研究を主導し、我が国の統計実務の進歩と普及に貢献しました。

- ・多年統計実務に従事して、わが国の統計の進歩に貢献した人

鈴木 定光 氏

（埼玉県：警察大学校警察政策研究センター教授 兼 警察庁刑事局刑事企画課付）

警察庁において31年間にわたり、犯罪統計事務に従事し、この間、犯罪統計簡易利用システム等の導入に携

わりました。また、犯罪統計制度の改正、労働力調査、家計調査を用いた分析等で、犯罪統計の改善に貢献しました。

- ・多年統計実務に従事して、わが国の統計の進歩に貢献した人

田所 喜美子 氏

（千葉県：統計調査員）

52年間にわたり、工業統計調査30回、国勢調査10回など157回の統計調査に従事し、正確な調査事務に努めたほか、習志野市統計協会の理事、副会長として、行政への多大な協力はもとより、何事にも積極的かつ精力的な行動は、他の調査員からの信頼も厚く、常に調査員の見本となっています。

- ・多年統計実務に従事して、わが国の統計の進歩に貢献した人

西村 昇 氏

（青森県：元統計調査員）

49年間にわたり、工業統計調査46回、商業統計調査19回、事業所・企業統計調査13回など176回の統計調査に従事し、確実な統計の実施に尽力したほか、八戸市統計協会の会長等として、統計思想の普及に貢献しました。

以上4氏の大内賞受賞者への表彰は、平成24年11月16日（金）の「第62回全国統計大会」（東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール」）において行われる予定で、当日大内賞委員会委員長から、賞状のほか副賞として大内兵衛博士の横顔をデザインしたメダル等が贈呈されます。

平成24年就業構造基本調査 集計のねらい

平成24年就業構造基本調査は10月1日を調査日として実施されました。ここでは、今回調査における集計のねらいについて説明します。

非正規職員（従業員）の就業実態を明らかにします

雇用者に占めるパートやアルバイトなどの非正規の職員（従業員）の割合は年々増加しています。

一方、雇用形態の多様化を背景に、非正規の職員（従業員）でも正規の職員（従業員）と変わらない就業実態も生じています。

今回の調査では、このような非正規職員（従業員）の状況や就業実態をより正確に把握するため、雇われている人に関して、雇用契約期間の定めの有無や1回当たりの雇用契約の期間、契約更新の状況などを新たに調査しました。

これらによって、産業別・職業別、企業の従業者規模別の雇用契約期間など、非正規就業者のより詳細な就業実態が明らかになります。

就業と育児・介護の関係を明らかにします

少子高齢化社会においては、男女の区別なく働きながら育児や介護も実現できるようワークライフバランスを推進していくことが何よりも大切です。

このため、今回調査では、ふだんの育児や介護の状況、1年間の育児休業や介護休業の制度の利用状況などを新たに調査しました。

これらによって、就業者における育児や介護の状況や育児・介護休業制度の利用状況、育児や介護で働けない人の就業希望の状況などの詳細が明らかになります。

東日本大震災が仕事に及ぼした影響を明らかにします

昨年発生した東日本大震災は、我が国の就業面においても大きな影響を及ぼしました。

就業構造基本調査により、我が国の就業構造を明らかにするには、この震災の影響を十分に考慮する必要があります。また、今回の震災が就業に及ぼした影響を客観的に把握することは、今後の復興政策等にも資するものとなります。

そこで、今回の就業構造基本調査では、原子力発電所事故を含む東日本大震災が当時の主な仕事に及ぼした影響についても調査しました。

これにより、

- ・震災で離職・休職した等、仕事に影響を受けた人々の現在の就業状態
- ・震災で仕事に影響を受けた人々の就業希望や求職活動の状況
- ・震災で被災された人々の避難の状況

等が明らかになります。

これらの調査結果は、被災地域における復興計画の実施・検証や今後の大規模災害発生時の雇用を中心とする対策のあり方を検討するための基礎資料となります。

地域別の集計結果を充実します

就業構造基本調査は、全国のみならず地域別の就業構造も明らかにしており、これまでの調査でも、都道府県編として都道府県別、政令指定都市別の結果を、地域別主要結果編として県庁所在都市や人口30万人以上市に関する結果を提供してきました。

今回の調査では、都道府県別結果と市町村別結果の間を補うものとして、「県内経済圏別」の集計結果を提供します。これは、各都道府県内を生活圏（商圏など）を中心としたいくつかのブロックに区分して集計したもので、これにより各都道府県内の経済圏ごとの詳細な就業状況が明らかになります。

調査結果はいつ頃どのような形で分かるのですか？

調査結果は、平成25年7月までに公表する予定です。なお、調査結果は、統計局のホームページや報告書で見ることができます。

統計から見た我が国の高齢者（65歳以上）

「敬老の日」（9月17日）にちなみ、統計から見た我が国の高齢者のすがたについて取りまとめましたので、その概要を紹介します。

I 高齢者の人口

高齢者の総人口に占める割合は24.1%で過去最高
いわゆる「団塊の世代」が65歳に達し始め、65歳以上人口は3000万人超

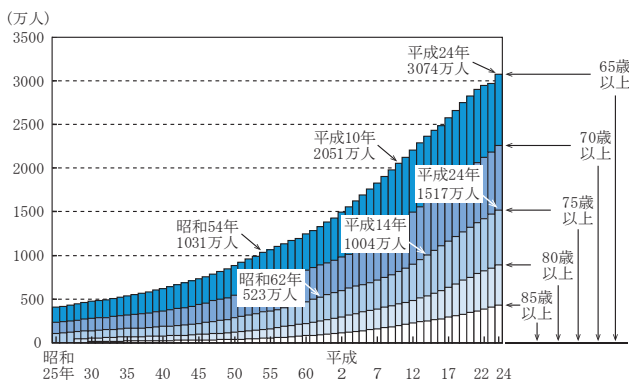
65歳以上の高齢者人口（平成24年9月15日現在推計）は3074万人で、総人口に占める割合は24.1%となり、人口、割合共に過去最高となりました。これを前年（2972万人、23.3%）と比べると、102万人、0.8ポイント増と大きく増加しており、これは、いわゆる「団塊の世代」と呼ばれる方々のうち昭和22年生まれの方々が、新たに65歳に達したことによるものと考えられます。

男女別にみると、男性は1315万人（男性人口の21.2%）、女性は1759万人（女性人口の26.9%）と、女性が男性より444万人多くなっています。

年齢階級別にみると、70歳以上人口は2256万人（総人口の17.7%）で、前年に比べ70万人、0.6ポイント増、75歳以上人口は1517万人（同11.9%）で、48万人、0.4ポイント増、80歳以上人口は893万人（同7.0%）で、38万人、0.3ポイント増、85歳以上人口は430万人（同3.4%）で、24万人、0.2ポイント増となっています。

65歳以上人口は、昭和54年に1031万人と1000万人を超え、19年後の平成10年に2051万人と2000万人を超え、その14年後の24年に3074万人となり、初めて3000万人を超えました。うち75歳以上人口は、昭和62年に523万人と500万人を超え、15年後の平成14年に1004万人と1000万人を超え、その10年後の24年に1517万人となり、初めて1500万人を超えました。（図1）

図1 高齢者人口の推移（昭和25年～平成24年）



資料：「国勢調査」及び「人口推計」

注）平成23年及び24年は9月15日現在，その他の年は10月1日現在

II 高齢者の就業

高齢者のうち65～69歳の就業率は、男性が46.2%、女性が26.9%

平成23年の高齢者の就業者数は544万人となり、男性が333万人、女性が211万人となっています。

平成23年の高齢者の就業率（高齢者人口に占める就業者の割合）は、男性が27.6%、女性が13.1%となっています。これを年齢階級別にみると、65～69歳の就業率は、男性が46.2%、女性が26.9%などとなっています。

資料：「労働力調査」（基本集計）

注）数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

高齢雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は約5割

平成23年の高齢者の就業者のうち雇用されている者（以下「高齢雇用者」といいます。）は317万人となっており、役員を除く高齢雇用者は234万人となっています。高齢雇用者の「非正規の職員・従業員」は163万人となっており、高齢雇用者の51.4%（役員を除く高齢雇用者の69.7%）を占めています。なお、役員を除く高齢雇用者（234万人）について男女別に雇用形態別の内訳をみると、男性（136万人）は、パート・アルバイトが34.3%、正規の職員・従業員が31.4%、契約社員・嘱託が22.6%などとなっています。女性（98万人）は、パート・アルバイトが55.7%、正規の職員・従業員が28.9%などとなっています。

資料：「労働力調査」（詳細集計）

注）数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

III 高齢者の家計

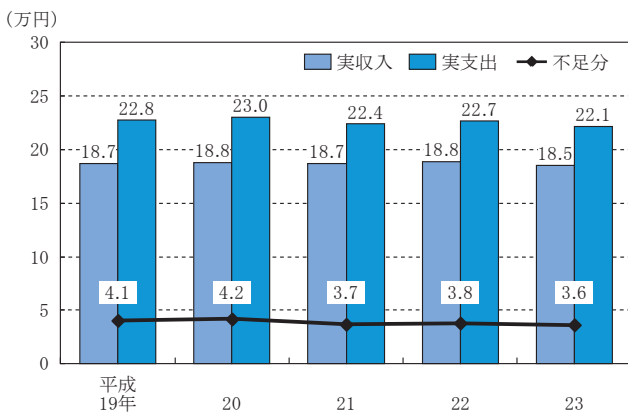
高齢無職世帯の1か月当たりの家計収支は3万6千円の赤字で前年に比べ赤字額が2千円減少

二人以上の世帯と単身世帯を合わせた総世帯でみると、世帯主が高齢者の世帯のうち、その大半を占める無職世帯（以下「高齢無職世帯」といいます。）の平成23年の1世帯当たり1か月間の家計収支をみると、いわゆる税込収入である実収入は、前年に比べ3千円減少し、18万5千円となりました。一方、生活費などの消費支出と税金などの非消費支出を合わせた実支出は、東日本大震災の影響や、エコカー補助金制度、家電エコポイント制度の反動による自動車やテレビなどへの支出が減少したことから、前年に比べ6千円減少し、22万1千円となりました。その結果、家計収支は3万6千円の赤字

となり、不足分は金融資産の取崩しなどで賄われています。

なお、実収入の構成をみると、世帯主が65歳未満の勤労者世帯では約8割が世帯主の勤め先収入であるのに対し、高齢無職世帯では約9割が公的年金などの社会保障給付となっています。（図2）

図2 高齢無職世帯の実収入及び実支出の推移
（平成19年～23年；総世帯）



資料：「家計調査」（家計収支編）

注）金額は表示単位に四捨五入してあるので、実収入と実支出の差額は必ずしも不足分とは一致しない。

世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高は1世帯当たり2257万円で、平成20年以降減少

二人以上の世帯のうち世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高をみると、平成23年は1世帯当たり2257万円となり、4年連続の減少となりました。また、貯蓄現在高の低い世帯から高い世帯へ順番に並べた際にちょうど中央に当たる中央値は1464万円となり、同様に4年連続の減少となりました。

なお、貯蓄現在高の構成比をみると、世帯主が65歳未満の世帯に比べ、世帯主が高齢者の世帯では「定期性預貯金」や「有価証券」の占める割合が高くなっています。

資料：「家計調査」（貯蓄・負債編）

IV 高齢者の暮らし

高齢者の有配偶の割合は、男性は81.8%、女性は49.6%

高齢者の有配偶の割合の推移を男女別にみると、男女共におおむね上昇しており、平成22年は、男性は81.8%、女性は49.6%となっています。

平成22年の高齢者の有配偶の割合を年齢5歳階級別にみると、男性は、65～69歳の83.9%から、年齢が上がるにつれておおむね低下しており、85歳以上で65.2%となっています。女性は、65～69歳で71.8%、85歳以上では11.9%と、男性に比べ年齢が上がるにつ

れて低下幅が大きく、85歳以上では、死別の割合が8割を超えています。

資料：「国勢調査」

男女共に、「単身世帯」の高齢者及び老人ホームなどに入居している高齢者の割合は上昇

高齢者の割合を世帯の種類別にみると、「単身世帯」は、平成7年の12.1%から22年の16.4%に、老人ホームなど（施設等の世帯）に入居している高齢者は7年の4.2%から22年の5.7%と上昇を続けています。

平成22年の高齢者の割合を世帯の種類、男女別にみると、男性は、「単身世帯」が11.1%、「施設等の世帯」が3.7%、女性は、「単身世帯」が20.3%、「施設等の世帯」が7.2%となっており、男女共に上昇を続けています。

資料：「国勢調査」

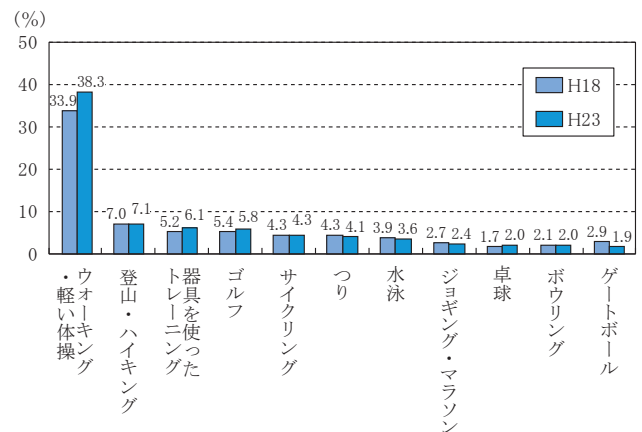
5年前と比べると「ウォーキング・軽い体操」をしている高齢者の割合が最も上昇

平成23年（平成22年10月20日～23年10月19日。）に何らかの「スポーツ」を行った高齢者は1419万9千人で、高齢者人口に占める割合（行動者率という。以下同じ。）は51.4%となっています。これを平成18年と比べると、4.8ポイント上昇しており、特に70～74歳では7.9ポイント上昇しています。

「スポーツ」の種類別行動者率を平成18年と比べると、「ウォーキング・軽い体操」が4.4ポイント上昇と最も上昇しているのに対し、その他の項目では横ばいとなっています。

「ウォーキング・軽い体操」については、元気な高齢者が健康維持のため良く散歩するほかに、そうでない高齢者もデイサービスで機能訓練として体操などを行っていることなどが影響していると考えられます。（図3）

図3 「スポーツ」の種類別行動者率—高齢者
（平成18年、23年）



資料：「社会生活基本調査」

サービス産業動向調査 平成23年度結果（確報）の概要

サービス産業動向調査は、平成20年10月（一部は7月）から毎月、全国のサービス産業（第3次産業）の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。この度、平成23年度結果（確報）を8月30日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 売上高

サービス産業の年間売上高は、平成21年度が289兆1442億円、22年度が280兆9160億円、23年度が275兆7590億円となりました。前年度と比べると、22年度が2.8%減、23年度が1.8%減と2年連続の減少となりました。

産業別に前年度と比べると、23年度は、「生活関連サービス業、娯楽業」（前年度比7.8%減）、「運輸業、郵便業」（同4.0%減）、「宿泊業、飲食サービス業」（同3.9%減）など6産業で減少となりました。一方、「情報通信業」（同3.0%増）、「医療、福祉」（同0.6%増）、「教育、学習支援業」（同0.5%増）で増加となりました。

図1-1 サービス産業計の年間売上高の推移

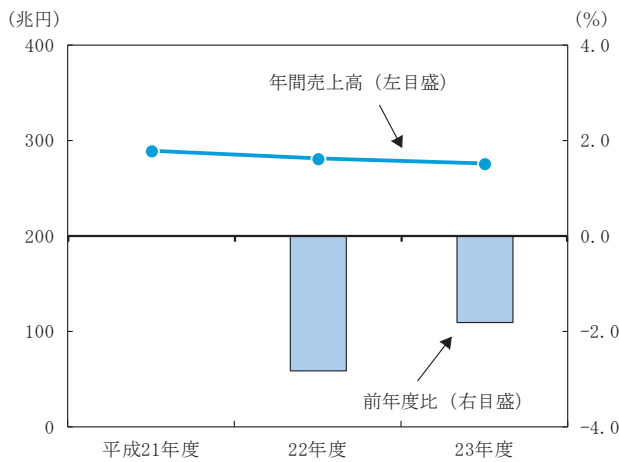
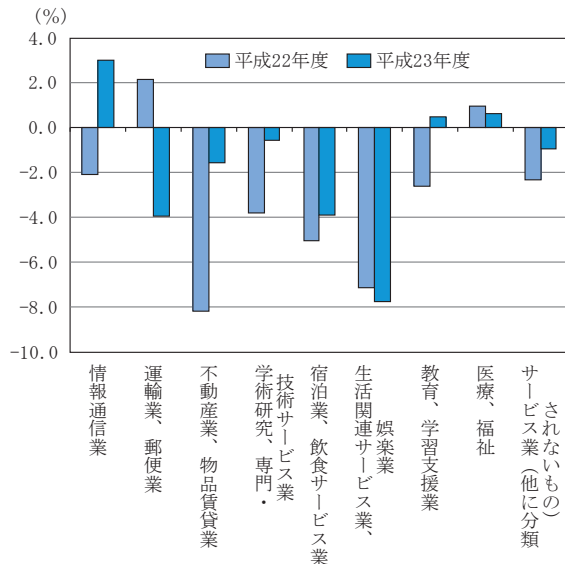


図1-2 産業別年間売上高の前年度比



2 従事者数

サービス産業の平均従事者数は、平成21年度が2641万人、22年度が2599万人、23年度が2534万人となりました。前年度と比べると、22年度が1.6%減、23年度が2.5%減と2年連続の減少となりました。

産業別に前年度と比べると、23年度は、「生活関連サービス業、娯楽業」（前年度比4.7%減）、「宿泊業、飲食サービス業」（同4.1%減）、「教育、学習支援業」（同4.1%減）など8産業で減少となりました。一方、「医療、福祉」（同0.3%増）で増加となりました。

図2-1 サービス産業計の年平均従事者数の推移

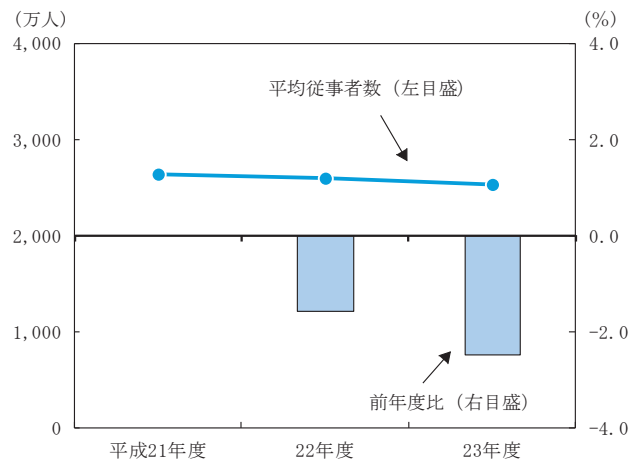
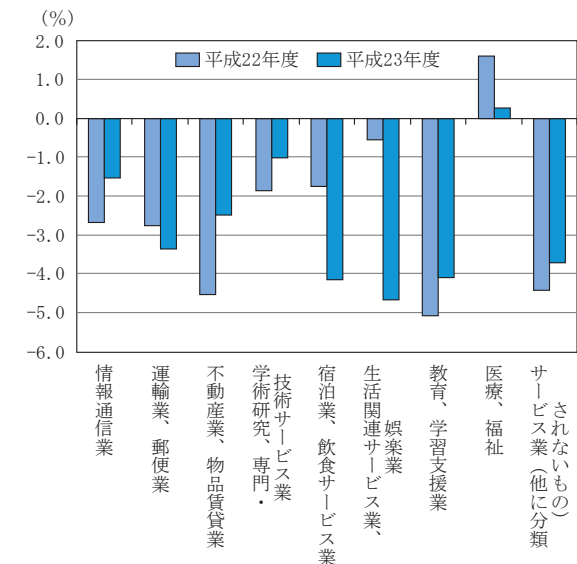


図2-2 産業別年平均従事者数の前年度比

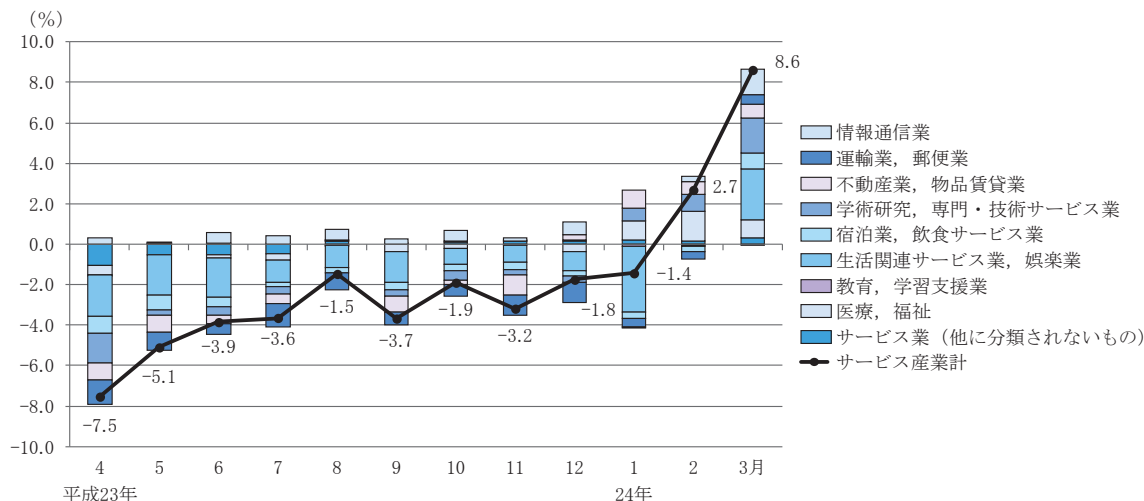


3 月間売上高の推移

平成23年度の売上高を月別にみると、サービス産業計は平成24年1月まで全ての月で前年同月に比べ減少となりましたが、2月はうるう年の影響もあって調査開始（前年同月比の比較可能な平成21年10月）以来初めて増加（2.7%）となり、3月は前年の東日本大震災の反動などから増加（8.6%）幅が拡大しました。

産業別にサービス産業計に対する前年同月比の寄与度をみると、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「運輸業、郵便業」は平成24年2月まで常に減少に寄与する一方、「情報通信業」はほとんどの月で増加に寄与しました。3月は「教育、学習支援業」以外の8産業が増加に寄与しました。

図3 サービス産業計の月間売上高の前年同月比と寄与度の推移



平成24年度統計研修受講記

専科「人口推計」を受講して

山口市総務部情報管理課 有熊 江美子

私は、統計調査担当に配属されて2年目となりますが、推計人口の公表や経済センサス-活動調査などの実務だけでなく、統計に関する問合せを受けることも多くあります。特に人口統計は官公庁や事業所だけでなく、高校生やお年寄りなどの一般市民からも問合せがあるなど、統計調査の結果が多くの人々に利用されていることに気がきました。中でも、将来の人口見通しは自治体にとって重要であり、その推計手法について学んでみたいと思っていたため、専科「人口推計」を受講しました。

研修では、まず「現下の人口問題」で日本や世界の人口の現状と問題点、人口の推移から推察される展望などについて講義を受けました。出生数の減少、高齢人口の増加といった問題は、国内の全ての地域に共通で大都市圏も例外ではないことを学びました。

「推計のための人口基礎理論」では、人口推計の基礎となる様々な手法、分析の基礎やデータの利用方法について解説がありました。推計に必要な「死亡」、「出生」、「移動」についての分析は、大変興味を持って拝聴しました。また、演習を交えての講義でしたので、数学を敬遠しがちな私でも理解することができました。

「人口の将来推計」では、主にコーホートに着目した推計方法で演習を行いました。コーホート変化

率法、コーホート要因法による推計を行いながら、それぞれの利点や注意点についても解説がありました。また他の手法との比較も行い、こういった手法やデータを用いるかで導き出される結果が大きく変わることが大変よく理解できました。

「世帯の将来推計」では、世帯の変化を考慮に入れながら推計することの難しさを実感しました。推計手法について詳しく説明を受けたのですが、自分でその手法を使いこなせるまでには至らず、今後更に勉強していきたいと思えます。

労働力人口は15歳以上の労働市場に参入している人数であり、経済を支える数字でもあります。「労働力人口の推計」の講義では、労働力人口の意義から推計手法まで学びました。推計要因として様々な要素を取り入れる点が面白く、またそれを担当者が選択する難しさも感じました。

研修に参加する前は不安もありましたが、研修を通して統計調査の重要性を実感しました。調査から得られる統計結果があってこそ、将来の推計が可能なのです。改めて自分の携わる業務の重要性を認識することができました。

最後になりましたが、丁寧な説明をしてくださった講師の先生方、研修に際し色々とお世話いただいた統計研修所の皆様には大変お世話になりました。ありがとうございました。

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

ー 平成 24 年度第4四半期（平成 25 年 1 ～ 3 月） ー

統計研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続については、所属機関の研修担当に御相談ください。【統計研修所ホームページ（統計研修のページ） <http://www.stat.go.jp/training/lkenshu/1.htm>】

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程〈基礎〉」（1 月）

【募集人数 通信研修 50 名 うちスクーリング 36 名】

- ・研修概要 新たに統計業務に従事する職員、統計の基礎知識を習得したい職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・研修期間 [通信研修] 《15 日間》
平成 25 年 1 月 10 日（木）～1 月 31 日（木）
[スクーリング] 《2 日間》
平成 25 年 2 月 21 日（木）～2 月 22 日（金）
- ・応募締切 平成 24 年 12 月 3 日（月）
- ・研修科目 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

※職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日 8:00 ～ 21:00 です。「通信研修」のみの受講も可能です。

◇ 専科「PC を用いた統計入門」（1 月）

【募集人数 36 名】

- ・研修概要 PC を用いて、統計の基礎知識、Excel の基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及び GIS（地理情報システム）の基礎知識を学ぶ課程
- ・研修期間 平成 25 年 1 月 21 日（月）～1 月 25 日（金）
《5 日間》
- ・応募締切 平成 24 年 12 月 3 日（月）
- ・研修科目 記述統計入門、統計グラフ作成演習、統計データの見方・使い方、統計 GIS 入門、地図で見る統計、Excel の基本操作

◆ 専科「PC を用いた統計分析」（1 月）

【募集人数 36 名】

- ・研修概要 Excel の統計計算に習熟している職員を対象として、PC を用いて、記述統計の基礎、統計分析手法（重回帰分析など）及び GIS（地理情報システム）の基礎知識を、演習を中心に学ぶ課程
- ・研修期間 平成 25 年 1 月 28 日（月）～2 月 1 日（金）
《5 日間》
- ・応募締切 平成 24 年 12 月 3 日（月）
- ・研修科目 記述統計演習、多変量解析演習、GIS 基礎演習

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程〈応用〉」（2 月）

【募集人数 通信研修 50 名】

- ・研修概要 「統計調査基礎課程〈基礎〉」を受講した職員等を対象として、統計の基礎知識の補充を図るため、基礎コースの上位版となる「統計分析入門」と「推測統計入門」を学ぶ課程

- ・研修期間 [通信研修] 《15 日間》
平成 25 年 2 月 1 日（金）～2 月 22 日（金）
 - ・応募締切 平成 24 年 12 月 26 日（水）
 - ・研修科目 統計分析入門、推測統計入門
- ※職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日 8:00 ～ 21:00 です。「スクーリング」（集合研修）はありません。

◎ 特別講座「統計解析ソフト R で学ぶマイクロデータ利用入門」

【募集人員 36 名】

- ・研修概要 マイクロデータを使用する上での基礎的知識と技術の習得及び調査実施機関の職員がマイクロデータを提供する上で考慮すべき点を学ぶことを目的とする課程
(FORTRAN, C などによるプログラミング、あるいは VBA などのマクロか SAS, SPSS, R などの統計解析ソフトのスク립トの作成経験のある職員を対象とする)
- ・研修期間 平成 25 年 2 月 12 日（火）～2 月 15 日（金）
《4 日間》
- ・応募締切 平成 24 年 12 月 26 日（水）
- ・研修科目 統計解析ソフトウェア R 入門、マイクロデータ分析の利点と注意点、マイクロデータ分析の実際

☆ 特別講座「地域別統計セミナー」（九州・沖縄地域対象）

【募集人数 70 名】

- ・研修概要 集合研修に参加が困難な地方公共団体の職員（教員を含む。）や府省等の職員を対象として、統計の最も基本的な知識の習得及び統計知識の普及・促進を目的とする課程
- ・研修期間 平成 25 年 3 月 8 日（金）《1 日間》
- ・応募締切 平成 25 年 1 月 15 日（火）
- ・研修科目 統計データの見方・利用の仕方、人口統計及び地域分析など

※対象地域は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

☆印は、パソコンを使用しない講義のみの課程

◇印は、Excel で四則演算や SUM 関数など、PC の基本的な操作ができる職員を対象とした課程

◆印は、Excel で関数やピボットテーブルなど、PC の操作に慣れている職員を対象とした課程

◎印は、プログラミング又は統計解析ソフトのスク립トの作成経験がある職員を対象とした課程

〈お問合せ先〉

統計研修所企画課企画係

TEL (03) 5273 - 1289 FAX (03) 5273 - 1292

2012年度統計関連学会連合大会に参加して

日本統計学会等が主催する統計関連学会連合大会が9月9日(日)～12日(水)の4日間、北海道大学高等教育推進機構(札幌キャンパス)で開催されました。今大会は、日本統計学会としては第80回目の年次大会であり、応用統計学会、日本計量生物学会、日本計算機統計学会、日本行動計量学会、日本分類学会を含めた統計関連6学会共催の連合大会となっています。

大会では、市民講演会、企画セッション、一般講演等において、統計理論、統計教育、経済統計、医学統計などの幅広い分野にわたる研究報告が11会場で行われました。大会プログラムの講演数は約370となっています。

統計局、政策統括官(統計基準担当)、統計研修所及び統計センターは日本統計学会に加入し、毎年、大会での発表を中心に積極的に参加しています。今年度は、以下のテーマについて発表講演を行いました。(敬称略)

9月10日(月) 9:30～11:30 企画セッション

マイクロデータの二次利用 その仕組みと研究活用事例

- ① 公的統計の匿名データ及びオーダーメイド集計の提供
齊藤 敦(統計センター)

9月10日(月) 12:30～14:30 官庁統計

- ② 労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計について
高橋 伸一(労働力人口統計室)
- ③ 教育用疑似個別データの開発ー一橋大学での経験をもとに
小林 良行(統計研修所)

9月10日(月) 14:45～16:45 人口統計

- ④ 同居児法による有児就業女性の出生率推計
伊原 一(統計研修所)

9月11日(火) 9:30～11:30 経済調査

- ⑤ 経済調査における売上高の欠測値補定方法について～EDINET データを用いた検証～
伊藤 孝之, 高橋 将宜(統計センター)
- ⑥ 経済調査における売上高の欠測値補定方法について～多重代入法による精度の評価～
高橋 将宜, 伊藤 孝之(統計センター)
- ⑦ 経済センサスー基礎調査ー集計結果に基づく「企業グループ」に関する考察
白川 清美(統計センター)

9月11日(火) 9:30～11:30 統計教育

- ⑧ 教育用疑似マイクロデータの提供における現状と課題ーアンケート結果を踏まえてー
山口 幸三, 後藤 武彦, 堀川 颯子, 星野 なおみ(統計センター), 伊藤 伸介(明海大学, 統計センター)



大会発表の様子

9月11日(火) 14:45～16:45 経済・経営統計(3)

- ⑨ 二重パレート対数正規分布と第二種一般化ベータ分布の所得分布への当てはめ
岡本 政人(調査企画課)

9月12日(水) 9:30～11:30 社会・歴史統計

- ⑩ 就業構造基本調査と賃金センサスを用いた賃金分布の比較とその応用
伊藤 伸介(明海大学, 統計センター), 川島 敏久(上智大学), 小林 良行(統計研修所)
- ⑪ 「全国消費実態調査を用いたインターネット調査の補正推計」における傾向スコア算出のための共変量選択について
佐藤 慶一(東京大学, 統計研修所客員)



会場入口にて

9月12日(水) 9:30～11:30 計量経済(2)

- ⑫ 補定に用いるロバスト回帰手法の性能比較
阿部 穂日, 和田 かず美(統計センター)
- 今大会では、統計センターの渡辺美智子理事が第17回日本統計学会賞を受賞し、受賞者講演を行いました。平成25年度は、大阪大学で開催が予定されています。

(統計研修所研究官室)

～ 統計調査のポスターの紹介 ～

- ◆ 都道府県経由で定期的実施している4つの統計調査について、国民の皆様に分かりやすくお知らせすることを目的として、ポスターなどを作成し、広報活動を行っています。

暮らしを見つめる! 統計調査!

国民の暮らしを見つめ、よりよい社会を実現するために、
総務省統計局では、さまざまな統計調査を定期的に行っています。

労働力調査

毎月実施

就業状況や完全失業率など「雇用」を明らかにする調査で
景気判断や雇用対策の立案に役立っています。

安定した「雇用」にも
役立っているんだね!

家計調査

毎月実施

世帯の収入や支出など「家計収支」を
明らかにする調査で
景気動向の分析などに役立っています。

毎月の
「家計収支」が
わかるのね!

小売物価
統計調査

毎月実施

小売価格など「物価」を明らかにする調査で
消費者物価指数(CPI)、その他物価に関する
基礎資料の作成に役立っています。

日本の「物価」が
明らかになるのね!

個人企業
経済調査

四半期ごとに実施

個人経営の事業所の「景気」を明らかにする
調査でGDP(国内総生産)の推計資料などに
役立っています。

「景気」を知るには
とても重要だね!

調査結果はさまざまな場面で活用され、わたしたちの暮らしを支えています。

皆様の個人情報は厳重に保護されます
「統計法」で、統計調査員には、厳格な守秘義務が課せられておりますので、
調査の内容が漏れるようなことはございません。

統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください
統計調査員は「調査員証」を携帯しています。
不審に思われた場合は、都道府県統計主管課までお問い合わせください。

統計調査員がお伺いいたします。ご協力をお願いします。

総務省統計局・都道府県 <http://www.stat.go.jp/>

統計調査

検索

- ◆ ここに掲げる統計調査の詳細は、統計局ホームページで御覧いただけます。
<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/index.htm>

統計調査広報

検索

統計局長及び政策統括官(統計基準担当)就任挨拶



就任のご挨拶

総務省統計局長 須江 雅彦

9月11日付けで総務省統計局長に就任いたしました。統計調査部長から引き続きの統計局勤務ですが、公的統計の充実・整備に努め、我が国統計の一層の発展に力を尽くしてまいります。皆様の御支援・御協力をよろしくお願いいたします。

言うまでもなく、公的統計は、国や地方自治体の政策決定や施策評価、あるいは人々の社会認識の助けとなり、経済・社会活動など様々な局面で意思決定の基礎となる貴重な情報基盤です。

総務省統計局では本年、経済産業省と協力し、我が国経済統計の要(かなめ)になる経済センサス-活動調査を初めて実施するとともに、今月10月には就業構造基本調査を実施しております。今後とも、労働力調査や小売物価統計調査、家計調査などの経常調査を始め様々な統計調査を行い、経済社会の変化に対応した適切な統計情報の発信・提供に努めてまいります。

今、主要国では、現代社会において人々が生きて行く上で必要な能力の一つとして、「統計的思考力」というものを重視しています。我が国においても統計教育が学習指導要領に改めて取り入れられるなど動き出しておりますが、まだ十分とは言えません。

社会には様々なデータがあふれていますが、身の回りの問題を含め、様々な社会問題を解決していくための科学的思考力として統計教育が見直されているのです。

私どもといたしましても、統計教育の一助となる情報を、統計局ホームページ(<http://www.stat.go.jp>)の「なるほど統計学園」などを通じ積極的に提供してまいります。

さて、国民の情報基盤として欠くべからざる統計ですが、統計作成のためには、対象者である国民や企業・事業所の御協力、調査実務に携われられる地方自治体の職員や調査員・指導員の皆様の御尽力・御協力が不可欠であり何よりも大切です。関係の皆様の御協力を改めてお願い申し上げます。

総務省は、政府統計をリードする中核的役割を担っており、統計局、統計基準担当の政策統括官、統計の専門職員養成及び研究を行う統計研修所、そして集計・製表の実務を担う独立行政法人統計センターなど諸機関が力を合わせ、我が国統計の発展のために引き続き全力で取り組んでまいります。

皆様よろしくお願い申し上げます。



就任に当たって

総務省政策統括官(統計基準担当) 平山 眞

9月11日付けで政策統括官(統計基準担当)に就任いたしました平山眞です。どうぞよろしくお願いいたします。

統計は、都道府県、市町村及び調査の最前線に立たれる統計調査員等統計関係者の御尽力だけではなく、国民一人一人の統計への理解と協力があって、雇用、経済、日常生活など日本の状況を客観的に捉えた情報を分かりやすくまとめ、政府の施策立案はもちろん、都道府県や市町村における地域活性化のための行政施策や民間活動にも、適時的確に提供することが、使命であると考えます。

現在、我が国は、少子高齢化対策、雇用対策、経済対策、東日本大震災、原発事故への対応など喫緊の課題として山積しております。これらの施策を立案・実施していくには、日本の社会経済情勢を的確に把握した上で、政策を進める事が重要です。

政策統括官室では、このような諸課題に即応できる統計行政を推進するため、統計法に基づき「公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月閣議決定)」(以

下「基本計画」という。)を5年計画で策定し、各府省及び都道府県と協力して、取り組んでおります。

具体的には、統計データの充実として、GDPの7割をも占めるサービス業関連統計の整備、社会の情報基盤の統計として、調査票情報の二次的利用(オーダーメイド集計や匿名データ)の推進、大規模統計調査等の整理統合による記入者負担軽減など、制度設計を進めております。また、統計調査を取り巻く環境は、個人情報保護意識の高まりなどにより、年々厳しさを増している状況を踏まえ、国が行う統計調査であることを明示する「政府統計の統一ロゴタイプ」を各府省と協力して策定し本年4月より導入するなど、国民の皆様安心して統計調査に協力いただけるよう環境整備にも努めております。

以上、現在の基本計画による実績を踏まえ、更なる統計行政の制度設計や調査環境整備に向け、平成26年度からスタートする基本計画策定に取り組んでいきたいと思っております。

関係者の皆様方の一層の御支援・御指導・御鞭撻ごべんたつをお願い申し上げます。

平成 25 年度 概算要求の概要

政府は、平成 25 年度予算の概算要求に当たり、東日本大震災からの復興対策、防災・減災対策への重点化、グリーンを中心とする「日本再生戦略」を踏まえた予算配分の重点化、省庁の枠を超えた大胆な予算の組替えに資する編成の仕組みの導入等を基本方針とする「平成 25 年度予算の概算要求組替え基準について」を去る 8 月 17 日に閣議決定しました。

総務省統計局、政策統括官室（統計基準担当）では、この基準に従い、以下のとおり概算要求を行いましたので、その概要について御紹介いたします。

統計局が所管する経費としては、平成 25 年 10 月に実施する予定の住宅・土地統計調査に必要な経費として前回（20 年度）と比べ約 9 億円の増額となる、約 79 億円を計上しております。これは、調査基本数の増加に伴う自然増のほか、調査用品の規格変更（A 版化）に伴う経費の増等を反映したものです。

また、平成 27 年国勢調査の実施に向けた準備経費として、試験調査の実施、オンライン調査システムの整備に必要な経費等を約 5 億円計上しております。

経常統計調査については、来年 1 月から実施される小売物価統計調査（構造編）の平年度化に伴う増額のほか、家計調査の調査市町村交替数の減等を反映しております。

その他の経費については、26 年 3 月に国分寺市への移転を計画している統計研修所の移転経費約 1 億円を計上したほか、一般事務経費等については、引き続き、経費の効率化を図り、その結果、統計局として約 158 億円を要求しております。

政策統括官室分については、統計専任職員配置費、国連アジア統計研修協力費など約 103 億円を要求いたします。

平成 25 年度 概 算 要 求 額

(単位：千円)

事 項	前年度予算額 A		平成25年度要求額 B		比較増△減額 (B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
(組織)総務本省						
一般会計						
(項) 総務本省共通費/ 統計局、政策統括官(統計基準担当)分	155,565	0	296,264	0	140,699	0
(項) 統計調査費	23,840,137	18,082,348	25,732,426	20,218,412	1,892,289	2,136,064
・ 労働力調査	1,483,590	1,457,760	1,481,316	1,457,760	△ 2,274	0
・ 小売物価統計調査	693,612	626,509	749,876	675,819	56,264	49,310
・ 家計調査	1,137,724	1,094,423	1,133,036	1,093,186	△ 4,688	△ 1,237
・ 個人企業経済調査	159,014	154,674	159,243	154,674	229	0
・ 科学技術研究調査	23,430	0	27,692	0	4,262	0
・ 人口移動報告	3,356	0	3,110	0	△ 246	0
・ 統計調査経常業務運営費	40,733	24,384	40,123	24,384	△ 610	0
・ 家計消費状況調査	762,550	0	517,125	0	△ 245,425	0
・ サービス産業動向調査	483,597	0	608,253	0	124,656	0
	[7,018,150]	[6,525,272]			[903,780]	[353,963]
・ 住宅・土地統計調査	797,591	672,032	7,921,930	6,879,235	7,124,339	6,207,203
平成25年住宅・土地統計調査費	0	0	7,921,930	6,879,235	7,921,930	6,879,235
調査単位区設定等	786,544	665,264	0	0	△ 786,544	△ 665,264
平成25年住宅・土地統計調査準備費	11,047	6,768	0	0	△ 11,047	△ 6,768
	[896,918]	[111,934]			[126,091]	[△ 72,584]
・ 経済センサス	3,841,643	1,645,265	1,023,009	39,350	△ 2,818,634	△ 1,605,915
平成26年経済センサス-基礎調査準備費	20,046	2,824	827,727	15,991	807,681	13,167
平成24年経済センサス-活動調査費	3,779,542	1,619,101	135,572	0	△ 3,643,970	△ 1,619,101
調査区管理費	42,055	23,340	59,710	23,359	17,655	19
	[436,125]	[23,654]			[87,774]	[△ 4,051]
・ 国勢調査	147,395	26,313	523,899	19,603	376,504	△ 6,710
平成22年国勢調査費	104,573	0	44,000	0	△ 60,573	0
平成27年国勢調査準備費	42,822	26,313	479,899	19,603	437,077	△ 6,710
	[3,452]	[0]			[1,363]	[0]
・ 就業構造基本調査	2,075,008	1,927,086	4,815	0	△ 2,070,193	△ 1,927,086
	[0]	[0]			[2,135]	[0]
・ 社会生活基本調査	3,521	0	2,135	0	△ 1,386	0
・ 統計調査員対策	66,129	54,619	70,032	58,522	3,903	3,903
・ 産業連関表作成	81,734	1,680	81,162	0	△ 572	△ 1,680
・ 統計専任職員配置費	10,396,148	10,396,148	9,814,424	9,814,424	△ 581,724	△ 581,724
・ 国連アジア統計研修協力費	237,711	1,455	238,183	1,455	472	0
・ 政府統計共同利用システム運用等経費	754,395	0	724,836	0	△ 29,559	0
・ その他	651,256	0	608,227	0	△ 43,029	0
東日本大震災復興特別会計						
(項) 統計調査費	47,724	38,500	9,600	9,600	△ 38,124	△ 28,900
震災対応関連臨時職員配置費	38,500	38,500	9,600	9,600	△ 28,900	△ 28,900
被災に関する統計データ等の整備	9,224	0	0	0	△ 9,224	0

注) []内は前回(20年度)予算額を示す。

都道府県発とうけい通信④7

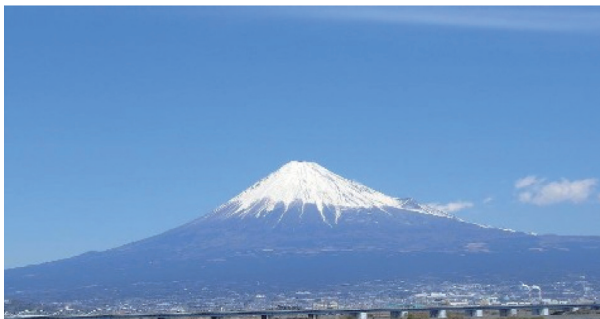
統計からみた“ふじのくに静岡県”『Myしずおか日本一』

静岡県企画広報部情報統計局統計利用課

今年4月に東海道の新たな大動脈となる新東名高速道路（静岡県内の約162km）が開通しました。新東名の新たな商業施設「NEOPASA（ネオパーサ）」には、開通から僅か3か月間で1300万人以上が訪れるなど、静岡県内に大きな経済波及効果をもたらしています。

今、静岡県では、この新東名でアクセスが更に便利になった「富士山」の「世界文化遺産登録」に向けた取組が佳境を迎えています。

そこで今回は、富士山が「日本一」であることにちなみ、統計からみた“ふじのくに静岡県”の魅力『Myしずおか日本一』を御紹介します。



【世界文化遺産登録を目指す富士山】

健康寿命が、イチバン長い！

今年7月に厚生労働省が初めて公表した「健康寿命」（2010年）によると、静岡県の女性は75.32歳で全国1位、男性は71.68歳で全国2位となりました。

健康に生活し、元気に働いている長寿者が静岡県に多いのは、毎日お茶をたくさん飲んでいるからだともいわれています。

様々な効果のあるお茶ですが、栽培面積、収穫量、生産量、産出額共に静岡県が日本一です。



【安心で高品質な静岡茶】

日照時間が、イチバン長い！

静岡県の年間日照時間は、都道府県庁所在地の観測地点の中で最も長い2361.7時間（平成23年）です。全国の全ての観測地点の中でも、1位浜松市、2位静岡市、3位御前崎市と静岡県が上位を独占しています。このため、静岡県では太陽光などを利用した新エネルギーの取組にも力を注いでいます。

お米をイチバン食べている！

家計調査（平成21年～23年平均）によると、静岡市の米の年間支出金額は37,275円、浜松市の米の年間購入

数量は104.35kgで日本一！お米をイチバン食べています。

お米のご飯によく合う、うなぎのかば焼き（浜松市）やハンバーグ（静岡市）の年間支出金額も日本一です。

海の幸や山の幸も！

豊かな自然環境に恵まれているため、お茶以外にも日本一の農林水産物が盛りだくさんです。

※静岡県では、多彩な質の高い農林水産物を「ふじのくに農芸品」と呼んでいます。

贈り物として好評な温室メロンや温州みかん（収穫量）やわさび（産出額）、かつおや、しらす、駿河湾特産のさくらえびやタカアシガニ（漁獲量）も、日本一です。



【糖度が高い温州みかん】

ピアノや二輪車、プラモデルも！

製造品出荷額が全国3位（平成22年）を誇る静岡県。ヤマハやカワイ、ホンダにスズキなど、伝説となるような創業者を数多く輩出し、ピアノ（出荷量・出荷額）や二輪車・原動機付自転車（輸出量・輸出額）も日本一です。

また、ガンダムやミニ四駆で有名なプラモデル（出荷額）も日本一です。

旅館や温泉利用宿泊施設も！

温暖な気候に恵まれ、豊かな自然や歴史、文化に彩られた全国屈指の観光県としても人気があり、旅館や温泉を利用した宿泊施設の数も、日本一です。

静岡県には、まだまだ、たくさんの「日本一」があります。公式ホームページでは、約250の日本一を全て御紹介していますので、是非、御覧ください。

そして、“ふじのくに静岡県”で日本一の富士山を眺め、秋の夜長に温泉にゆったりとつかって、“ふじのくに”の美味しい海の幸や山の幸を是非、御堪能ください。

皆様のお越しを心から、お待ちしております！



しずおか 日本一で

検索

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計 (二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H17 = 100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
										H22 = 100	H22 = 100	
実数	H24. 4	127,567	6275	4.6	302,938	95.4	22.8	301,948	386,381	100.4	99.5	
	5	P12761	6297	4.4	297,556	92.2	P22.4	287,911	309,716	100.1	99.2	
	6	P12753	6304	4.3	523,271	92.6	P22.8	269,810	581,983	99.6	98.8	
	7	P12755	6277	4.3	408,922	91.7	P23.2	283,295	448,673	99.3	98.7	
	8	P12757	6281	4.2	P300,494	P90.5	...	286,036	390,041	99.4	98.8	
	9	P12752	P98.9	
前年 同月比	H24. 4	—	<-0.4>	* 0.1	1.0	* -0.2	4.5	2.6	2.3	0.4	-0.3	
	5	—	<-0.5>	* -0.2	-1.0	* -3.4	P4.5	4.0	-0.4	0.2	-0.5	
	6	—	<-0.1>	* -0.1	-0.3	* 0.4	P1.5	1.6	3.7	-0.2	-0.6	
	7	—	<-0.1>	* 0.0	-2.0	* 1.0	P1.3	1.7	-4.0	-0.4	-0.8	
	8	—	<-0.0>	* -0.1	P0.8	* -1.3	—	1.8	2.6	-0.4	-0.7	

注) P: 速報値 * : 対前月
 就業者数の前年同月比は、平成22年国勢調査を基準として遡及集計した値との比較
 就業者数に係る対前年同月比は、補完推計値を用いて計算した参考値
 家計 (二人以上の世帯) の前年同月比は実質値

掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2012年10月~11月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
10月1日	平成24年就業構造基本調査の実施	13日	家計消費状況調査 (ICT関連項目:平成24年7~9月期平均 支出関連項目:平成24年9月分及び平成24年7~9月期平均確報) 公表
5日	小売物価統計調査 (自動車ガソリン) 平成24年9月分公表	19日	統計研修 特別講座「政策と統計」(~22日)
7日	統計トピックス「統計からみたスポーツの今昔 - 「体育の日」にちなんで-」公表	中旬	個人企業経済調査 (動向編) 平成24年7~9月期結果 (速報) 公表
9日	家計消費状況調査 (支出関連項目:平成24年8月分速報) 公表	20日	人口推計 (平成24年6月1日現在確定値及び平成24年11月1日現在概算値) 公表
12日	「PSI年報(2013)」刊行	26日	住民基本台帳人口移動報告 (平成24年10月分) 公表
15日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」開講 (~19日)	28日	第59回統計委員会
16日	家計調査 (家計消費指数:平成24年8月分) 公表	29日	サービス産業動向調査 (平成24年9月分速報, 平成24年7~9月期速報) 公表
"	家計消費状況調査 (支出関連項目:平成24年8月分確報) 公表	"	サービス産業動向調査 (平成24年6月分確報, 平成24年4~6月期確報) 公表
22日	人口推計 (平成24年5月1日現在確定値及び平成24年10月1日現在概算値) 公表	30日	労働力調査 (基本集計) 平成24年10月分 (速報) 公表
"	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」開講 (~26日)	"	消費者物価指数 (全国:平成24年10月分, 東京都区部:平成24年11月分 (中旬速報値)) 公表
23日	平成22年国勢調査 職業等基本集計結果 ※13府県分公表	"	家計調査 (二人以上の世帯:平成24年10月分速報) 公表
"	平成22年国勢調査 小地域集計結果 (職業等基本集計に関する集計及び従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計) ※3県分公表	"	小売物価統計調査平成24年10月分 (東京都区部:平成24年11月分) 公表
26日	消費者物価指数 (全国:平成24年9月分, 東京都区部:平成24年10月分 (中旬速報値)) 公表	下旬	統計トピックス「親会社が海外にある企業に関する特別集計」 - 平成21年経済センサス-基礎調査から- 公表
"	小売物価統計調査平成24年9月分 (東京都区部:平成24年10月分) 公表	"	平成22年国勢調査 職業等基本集計結果 ※全国及び12都道府県分公表
"	第58回統計委員会	"	個人企業経済調査 (動向編) 平成24年7~9月期結果 (確報) 公表
29日	住民基本台帳人口移動報告 (平成24年9月分) 公表	"	第62回「日本統計年鑑」刊行
"	サービス産業動向調査 (平成24年8月分速報及び平成24年5月分確報) 公表		
"	統計研修 専科「国民・県民経済計算」(~11月2日)		
30日	労働力調査 (基本集計) 平成24年9月分及び7~9月期平均 (速報) 公表		
"	家計調査 (二人以上の世帯:平成24年9月分速報) 公表		
"	家計調査 (貯蓄・負債編:平成24年4~6月期平均) 公表		
11月1日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(11月通信研修) 開講 (~21日)		
2日	家計消費状況調査 (支出関連項目:平成24年9月分及び平成24年7~9月期平均速報) 公表		
"	小売物価統計調査 (自動車ガソリン) 平成24年10月分公表		
5日	統計研修 専科「産業連関分析」(~9日)		
13日	労働力調査 (詳細集計) 平成24年7~9月期平均 (速報) 公表		
"	家計調査 (家計収支編:平成24年7~9月期平均速報) 公表		
"	家計調査 (家計消費指数:平成24年9月分, 7~9月期) 公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行  総務省統計局
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局総務課広報担当
 TEL 03-5273-1120
 FAX 03-5273-1010
 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。